

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月14日

【四半期会計期間】 第42期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社CSKホールディングス

【英訳名】 CSK HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福山 義人

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山二丁目26番1号

【電話番号】 03 - 6438 - 3901(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員財務経理部長 熊崎 龍安

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山二丁目26番1号

【電話番号】 03 - 6438 - 3901(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員財務経理部長 熊崎 龍安

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第41期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第42期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第41期
会計期間		自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高	(百万円)	51,128	41,871	206,099
経常損失()	(百万円)	3,001	12,798	122,479
四半期(当期)純損失()	(百万円)	3,232	14,041	161,529
純資産額	(百万円)	179,855	10,331	25,247
総資産額	(百万円)	551,078	353,393	363,931
1株当たり純資産額	(円)	2,241.23	69.76	251.40
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)	45.82	174.95	2,097.39
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	28.7	1.6	5.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	18,013	13,168	5,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,827	1,291	12,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,447	4,577	6,681
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	43,900	26,482	33,882
従業員数	(名)	11,026	11,048	10,756

(注) 1 上表のうち、百万円単位で記載している金額については、単位未満を切り捨てて表示しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第41期第1四半期連結累計(会計)期間、第42期第1四半期連結累計(会計)期間及び第41期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	11,048 [2,758]
---------	-------------------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均臨時従業員数は、[]内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	478
---------	-----

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員が当第1四半期会計期間において292名増加しておりますが、これは主として当社グループにおける新卒採用の一部を当社において行っているためであります。なお、研修終了後、当社グループ内へ配属される予定であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産の実績

当第1四半期連結会計期間における生産の実績は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
情報サービス事業	39,005	21.5

(2) 受注の実績

当第1四半期連結会計期間における受注の実績は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比
			(百万円)	(%)
情報サービス事業	39,290	11.8	79,492	+0.9

(3) 販売の実績

当第1四半期連結会計期間における販売の実績は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
情報サービス事業	35,553	20.7
金融サービス事業	538	37.7
証券事業	5,092	+6.3
プリペイドカード事業	686	+3.2
合計	41,871	18.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 「(1) 生産の実績」の金額は、販売価格によっております。
 3 「(1) 生産の実績」の情報サービス事業には、機器販売に係る仕入は含まれておりません。
 4 「(1) 生産の実績」及び「(2) 受注の実績」は、当社及び連結子会社の総額を記載しております。
 但し、「(1) 生産の実績」及び「(2) 受注の実績」には、当社グループ内の情報サービス事業における間接スタッフ業務の一部を請け負っている㈱CSKアドミニストレーションサービスの生産高・受注高・受注残高を含んでおりません。
 5 「(3) 販売の実績」の各セグメントの販売高には、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。
 なお、プリペイドカード事業におけるカードの発行高は、12,556百万円であります。

2 【事業等のリスク】

当該内容につきましては、「第2 事業の状況 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題 CSKグループの再生に向けて」をご参照ください。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

次の文中における今後の事業戦略及び将来に関する記載は、当四半期報告書提出日の前月末現在における判断によるものであり、今後の経済環境及び経営状況によっては、変更になる可能性がありますのでご了承ください。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)のわが国経済は、昨年来の急速な景況悪化の傾向に弱まりが見られたものの、企業収益の動向は厳しい局面を脱してはならず、また、雇用・所得環境の不透明感から個人消費は総じて弱含みであることなどから、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

情報サービス業界においては、企業収益の悪化から設備投資が抑制される傾向にあり、新規案件へのIT投資が抑制されるなど企業のIT投資意欲に後退が見られ、引き続き厳しい事業環境が続いております。

証券業界においては、国内景気への回復期待等を背景に日経平均株価も上昇基調となり、6月には8ヶ月ぶりに10,000円台にまで回復を見せており、証券事業においては急速な回復ではないものの業績改善の傾向に期待が持てる状況に変化しつつあります。一方、金融サービス事業は、昨年度から引き続き厳しい投資環境が継続しております。

プリペイドカード業界では、経済環境の急激な悪化を受け法人需要が減少するなか、交通機関における共有ICカード等の非接触IC型電子マネーが急速に普及するなど競争環境が拡大している一方で、利用可能店舗の増加やギフトカード市場の拡大、エコポイントとの交換等、新たな需要も増加しております。

これらの経済環境等を背景に、当第1四半期連結会計期間の連結業績は、次のとおりとなりました。

売上高は、証券事業及びプリペイドカード事業においては堅調に推移し、前年同期比で増収となりましたが、情報サービス事業においては、金融・保険や自動車関連等の製造系を中心に21.1%減少したこと、また金融サービス事業においても経済環境の低迷を受けたこと等により418.7億円(前年同期比18.1%減)となりました。

営業利益は、証券事業においては、前第1四半期は14.0億円の営業損失でしたが、前期に実施したコスト構造の改善が功を奏し当第1四半期は5.6億円の営業利益(前年同期比19.7億円増益)となりました。情報サービス事業においては、販売費及び一般管理費の削減を推進いたしました。売上高の減少による影響で営業利益が前年同期比で10.3億円減少いたしました。金融サービス事業における不動産証券化事業においては、既存の保有物件売却に向けて鋭意努力してまいりましたが、今般の厳しい環境のもと売却の進捗状況を勘案し、棚卸資産評価損111.2億円を計上したことにより連結全体では133.9億円の営業損失(前年同期37.5億円の営業損失)となりました。

経常利益は、営業損失の要因に受取配当金やカード退蔵益等の営業外収益及び営業外費用を加え127.9億円の経常損失(前年同期30.0億円の経常損失)となりました。

四半期純利益は、経常損失に、特別利益8.1億円と投資有価証券売却損6.5億円や減損損失4.8億円等の特別損失17.4億円、法人税等により140.4億円の四半期純損失(前年同期32.3億円の四半期純損失)となりました。

<事業セグメント別の業績>

当社グループの「事業セグメントごとの提供サービスの概要」及び「セグメント別業績」は、次のとおりとなっております。

事業セグメント	提供サービス
情報サービス	テクノロジーサービス ⇒ システム開発・運用等のIT関連サービス
	ビジネスサービス ⇒ コンタクトセンター・BPO(注)1・製品検証等のIT利用サービス
金融サービス	匿名組合・不動産・株式等への投資事業、ベンチャーキャピタル事業等
証券	総合証券業
プリペイドカード	QUOカードの発行・決済等

) 情報サービス事業

売上高は、テクノロジーサービスにおいては、電気・精密及び自動車関連等の製造系向け開発案件の減少に加え、前第1四半期において、銀行・信託の統合における再構築案件やクレジットファイナンス向け機器販売等の大型精算があった影響により減少いたしました。ビジネスサービスにおいては、フルフィルメントサービスや証券業向けの売上高が増加いたしました。コンタクトセンターや製品検証サービス等の売上高が減少し、情報サービス全体の売上高は365.7億円(前年同期比21.1%減)となりました。

営業利益は、テクノロジーサービス、ビジネスサービス共に原価・販売費及び一般管理費の削減を行いました。顧客のIT投資抑制など受注環境が厳しく売上高・粗利益が減少し6.8億円(同60.2%減)となりました。

) 金融サービス事業

金融サービス事業の不動産証券化事業において、既存の保有物件売却に向けて鋭意努力してまいりましたが、今般の厳しい環境のもと売却の進捗状況を勘案し、棚卸資産評価損111.2億円を計上したこと等により、売上高は5.3億円(前年同期比37.7%減)、営業損失128.2億円(前年同期22.7億円の営業損失)となりました。

) 証券事業

売上高は、国内景気への回復期待等を背景に日経平均株価も上昇基調となり、委託手数料等の受入手数料や株式及び債券のトレーディングに係る収益が増加し50.9億円(前年同期比6.3%増)となりました。

営業利益は、売上高の増加に加えて販売費及び一般管理費における取引関係費や事務費等を前年同期比で約15.6億円削減し、5.6億円(前年同期14.0億円の営業損失)となりました。

) プリペイドカード事業

店頭及びギフトによるカード発行量は共に前年よりも若干減少しましたが、売上高は機器の販売が貢献し7.2億円(前年同期比2.9%増)となりました。

営業利益は、カード発行量の減少による影響を受けたものの、機器の販売による粗利益でカバーし、0.6億円(同1.9%減)となりました。なお、営業外収益としてカード退蔵益等を計上しており、当事業に関する経常利益は3.6億円(同17.1%増)となっております。

- (注) 1 BPO(Business Process Outsourcing) : 業務運用サービス、業務の効率性や品質向上にとどまらず、差別化を推進するために業務を外部委託すること
2 フルフィルメントサービス : 商品の受注処理から配送までのバックオフィス業務

上記の各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。なお、詳細については「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」をご参照ください。

(2) 財政状態の分析

< 資産 3,533.9億円(前連結会計年度末比 105.3億円(2.9%)減少) >

流動資産は、証券業における流動資産が173.5億円増加したものの、受取手形及び売掛金が104.0億円、現金及び預金が77.5億円、金融サービス運用資産が67.4億円減少したこと等により、37.3億円減少いたしました。

固定資産は、無形固定資産が7.5億円、投資その他の資産の投資有価証券が51.3億円、その他が7.8億円それぞれ減少したこと等により、固定資産全体では68.0億円減少いたしました。

< 負債 3,430.6億円(同 43.7億円(1.3%)増加) >

負債は、買掛金が30.4億円、賞与引当金が28.3億円減少いたしましたが、短期借入金が46.8億円、証券業における流動負債が71.8億円増加したこと等により43.7億円増加いたしました。

< 純資産 103.3億円(同 149.1億円(59.1%)減少) >

純資産は、四半期純損失により利益剰余金が減少したこと等により149.1億円減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

税金等調整前四半期純損失であったこと、金融サービス運用資産・負債及び証券業における流動資産・負債の増減等により営業活動によるキャッシュ・フローは131.6億円(前年同期比48.4億円増加)となりました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

事務所設備の取得や事業に係る無形固定資産の取得及び投資有価証券の取得等発生しましたが、投資有価証券の売却により12.9億円(前年同期比31.1億円増加)となりました。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

主に短期借入金及びコマーシャル・ペーパーによる収入47.3億円により45.7億円(前年同期比1.3億円増加)となりました。

上述の各段階キャッシュ・フローに換算差額等が加わった結果、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末から74.0億円減少し、264.8億円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

景気動向は、昨年来の急速な景況悪化の傾向に弱まりが見られたものの、企業収益の動向は厳しい局面を脱してはならず、また、雇用・所得環境の不透明感から個人消費は総じて弱含みであることなどから、依然として不透明な状況が継続しております。

このような環境のもと、当社グループは次の3つを重要な経営課題と位置付け、将来の成長を通じた企業価値の最大化に注力していく所存であります。

サービスプロバイダーに向けた取組み

情報サービス事業においては、グループ再編により確立された経営基盤を背景に、ITの特色を活用し、アセット(プラットフォーム)の構築・再利用や総合的なサービス展開により、業界・業務標準となる新しいビジネスの確立を目指します。

(株)CSKシステムズを中心に文教、金融、流通等の分野で、アセット(プラットフォーム)の構築・再利用を行い、営業展開を進めてきましたが、今後は、この強みを最大限に活かし、特定領域に留まらないシステム全体に対するアプローチや、グループ外との協業やグループ連携に基づいた複合サービスによって、競合との差別化を進めてまいります。

証券事業においては、市場環境に左右されやすい証券業から脱皮を図り「安定的に利益を計上」し、「継続的に成長・拡大」を目指すために、収益の源泉である預り資産の増加と低コスト体質の確立に取組み、戦力の強化・生産性の向上を図ってまいります。

金融サービス事業においては、新規案件への投資を凍結し、引き続き保有資産の早期売却を進めていく方針であります。

経営の透明性確保について

当社グループは、企業や産業、そして社会全体の健全かつ持続的な成長を支えるサービスを提供し続けることにより、社会全体に貢献していく企業グループを目指しております。これらを実現する基本的な条件として、適切な内部統制及びコンプライアンスは不可欠と考え、会社法及び金融商品取引法の求める内部統制システムの構築・整備を着実に進めると同時に、グループ全体の取組みへと展開し、透明性の確保及びその維持・向上を継続的に推進してまいります。

C S Kグループの再生に向けて

当社グループは、急激な不動産市場の収縮・悪化の影響を受け、営業目的で投資した不動産投資案件全件に対し外部評価機関に評価を依頼し、前連結会計年度において、その評価額又は買付申込書に従い不動産投資案件の評価替えを実施した結果、評価損は810.5億円となり、前連結会計年度の純損失が1,615.2億円、連結純資産が252.4億円となりました。

また、当第1四半期決算においても、既存の保有物件売却に向けて鋭意努力してまいりましたが、一般の厳しい環境のもと売却の進捗状況を勘案し、棚卸資産評価損(売上原価)111.2億円を計上したこと等により、四半期純損失が140.4億円、連結純資産は103.3億円となりました。

この決算の結果に関し、株主をはじめとするステークホルダーの皆様にも多大なご心配とご迷惑をおかけしたという事実を重く捉え、真摯に反省するとともに今後の可及的速やかなる改善こそが、当社グループに課せられた責務であるとの強い認識を有しております。

また、ステークホルダーの皆様のご信頼と期待に応え、今後の業績及び財務体質を速やかに回復させるべく、引き続き次の基本方針に基づき役職員一同全力をあげてC S Kグループの再生に取り組んでいく所存であります。

<再生に向けた基本方針>

1) 事業リスク低減

- ・金融サービス事業のリスクの低減：

不動産をはじめ金融サービス事業の縮小、資産売却・事業売却、投資凍結。

- ・財務体質の強化(資本増強策等の検討)：

資本増強と借入金の長期化を行い財務の安定性を維持。

2) 事業再構築

- ・情報サービス事業への集中(聖域なきリストラ策の実施)：

不採算、事業拡大の可能性が乏しい事業から撤退を図り、収益基盤を強化。

- ・徹底したコスト削減策の実行：

膨らんだコストの徹底的な削減と継続的なコスト構造の見直しを実施。

3) ガバナンス体制の拡充

- ・経営会議、事業再構築プロジェクトの設置：

透明性を確保し適正な意思決定を行うために主要グループ会社社長を含む経営会議を設置。

事業再構築プロジェクトを設け、事業面の回復とリストラの進捗管理、資産処分などを実施。

上記基本方針のうち、事業リスク低減が当面の経営課題としては特に重要であることから、具体的には次の施策の実施を行っております。

) 不動産証券化事業に関して

一層の管理・運用体制の強化・拡充を目的に、前期下半期より専属の管理組織を設置し、管理・報告ルールの設定・運用、経営体制の見直し等を行っております。一方、案件の売却交渉の遅延や開発型案件における工事の進捗等によっては保証債務の履行等を求められる可能性があります。提携する不動産事業者や弁護士等の外部専門家の意見を参考にしつつ、複数の選択肢を考慮したうえで最適な対応策を選択しており、また、関係する債権者等との連携も密に実施するなど、当社グループの状況に応じたきめ細かな対応を実施しております。

) 既存借入金残高維持による資金の安定化

現在、当社は主要取引銀行に対して、短期無担保借入金295億円、コミットメントライン300億円、みなとみらい21土地購入目的として80億円の計675億円の借入金及び平成22年7月を期限とする私募債200億円の有利子負債を有しております。

銀行各行からは、蓋然性の高い事業計画・返済計画や返済計画に基づいた担保設定等の合意できる諸条件の整備の下、資金の長期化についての方向性及び当社再生への支援を継続する旨の同意をいただいております。借入金の残高は維持される見通しですが、現在銀行各行と当社は蓋然性の高い事業計画の検証及び諸条件の調整を行っており、合意に至るまでは短期無担保借入金について1ヶ月ごとの継続としております。

今後は、銀行各行と当社、銀行間での合意が早期に得られるよう諸条件の調整を進めることで、借入金の長期化等は十分実現可能であると考えております。また、銀行各行は当社の情報サービス事業から安定的なキャッシュ・フローが確保されていることを認識しており、そのこと自体が支援を継続していただいている理由になっていると理解しております。

) 資本増強に関する状況

平成21年7月2日に発表いたしました「資本増強の基本合意に関するお知らせ」にありますとおり、当社及びA C A株式会社(平成21年8月1日アント・コーポレートアドバイザー株式会社より社名変更)(以下「A C A」といいます。)は、A C Aをスポンサーとする当社の資本増強について平成21年7月2日に「基本合意書」を締結しており、現状においては、その最終契約の締結に向けて協議・交渉を継続しております。

< A C Aとの基本合意の概要 >

1) 優先株式の発行

当社は、平成21年9月末までに、A C Aが設立する特別目的会社(S P C)を引受先として150億円を超える規模の資本増強を行うことで基本合意をいたしました。A C Aによる資本増強は、当社普通株式への転換権付き優先株式によって行われます。将来の普通株式への転換(希釈化)により、当社の議決権の過半数の取得が可能な優先株式を検討しておりますが、その種類・内容等の詳細につきましては決定次第速やかに公表いたします。

優先株式発行による手取資金は、情報サービス事業への経営資源集約による構造改革、今後の成長戦略に必要な設備投資・研究開発投資に充当予定であります。

2) 不動産リスクの遮断

A C Aの協力を得ながら、不動産証券化ビジネスからの早期撤退を図ります。同事業の早期撤退にあたっては、特別損失の発生の可能性がございますが、具体的な撤退方法、損失額につきましては、最終契約の締結後速やかに公表いたします。

3) その他

最終契約の締結に向けては下記の前提条件を満たすことが必要となります。

- ）当社とA C Aが提案する事業計画(当社の資本政策及び取引金融機関に対する返済計画を含む)が取引金融機関にご同意いただけること。
- ）A C Aが実施するデューディリジェンスの結果、実行困難と判断される問題が発生しないこと。
- ）法令等に基づき最終契約締結までに必要となる諸手続が完了すること。

また、上記) ~)の条件を満たすことに加え、優先株式の発行については株主総会における特別決議事項であることから、平成21年9月下旬開催予定の臨時株主総会において優先株式発行に関する議案が承認されることが必要となります。

本基本合意をはじめとした諸施策の着実な実行がCSKグループの再生に向けた第一歩であり、企業価値の早期回復を図ることと、「新たなサービスを創造し続け、サービスプロバイダーへの転換」を一層推し進めることが当社グループの中長期的なミッションであり、多くのステークホルダーの皆様から一層のご理解と未永いご支援を頂けるよう、不断の努力を続けてまいります。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は0.8億円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等に係る変更は、以下のとおりであります。

重要な設備投資計画の変更

子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金 調達 方法	着手及び 完了予定年月	
				総額	既支 払額		着手	完了
(株)C S K証券サービス	本社 (東京都中央区)	情報サービス事業	A S P関連事業	1,367	208	借入	平成20 年4月	平成22 年1月

(注) 1 投資予定額の総額は、2,500百万円から1,367百万円へ変更しております。また完了予定年月を平成22年1月へ変更しております。

2 上記金額には消費税等を含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	298,000,000
計	298,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日 現在発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	80,290,414	80,290,414	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	80,290,414	80,290,414		

(注) 平成21年8月1日から、この四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は提出日現在の発行数には含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づく新株予約権付社債

2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成15年9月4日発行)

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	21,792
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,613,391
新株予約権の行使時の払込金額(円)	6,030.9
新株予約権の行使期間	平成15年10月2日～ 平成23年8月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 6,030.9 資本組入額 3,016
新株予約権の行使の条件	当社の選択による本社債の繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで、本新株予約権付社債の所持人の選択による本社債の繰上償還の場合は、償還通知書が本新株予約権付社債の要項に定める支払・新株予約権行使請求受付代理人に預託された時まで、買入消却の場合は、当社が本社債を消却した時又は当社の子会社が本社債を消却のため当社に交付した時まで、また期限の利益の喪失の場合には、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も平成23年8月19日(行使請求受付場所現地時間)より後に本新株予約権を行使することはできない。 各本新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであるため、本社債から分離譲渡できない。
代用払込みに関する事項	新株予約権1個の行使に際しては、当該新株予約権に係る社債を出資するものとし、当該社債の価額は、その発行価額と同額とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権付社債の残高(百万円)	21,792

(注) 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は165.812株であります。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行ないません。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権付社債

第7回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成18年7月27日発行)

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	35,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,940,257
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,892
新株予約権の行使期間	平成18年9月1日～ 平成25年9月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,892 資本組入額 2,946
新株予約権の行使の条件	平成25年9月27日以前に本社債が繰上げ償還される場合には、当該償還日の前銀行営業日まで、当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益を喪失した時(期限の利益の喪失日を含まない)までとする。また、組織再編行為において承継会社等の新株予約権が交付される場合で、本新株予約権の行使の停止が必要な時は、当社が行使を停止する期間(当該期間は1ヶ月を超えないものとする。)その他、必要な事項をあらかじめ書面により社債管理者に通知し、かつ、当該期間の開始日の1ヶ月前までに必要な事項を公告した場合には、当該期間内は本新株予約権を行使することはできない。 各本新株予約権の一部については、行使請求することはできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は、会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより、本新株予約権又は本社債の一方のみを譲渡することはできない。
代用払込みにに関する事項	新株予約権1個の行使に際しては、当該新株予約権に係る社債を出資するものとし、当該社債の価額は、その発行価額と同額とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権付社債の残高(百万円)	35,000

(注) 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は169,721株であります。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行ないません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年6月30日		80,290,414		73,225		28,871

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者3名から平成21年6月4日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年5月29日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として当第1四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7-3	97	0.12
JP Morgan Asset Management (UK) Limited	125 London Wall, London EC2Y 5AJ, UK	255	0.32
Highbridge Capital Management LLC	9 West 57th Street 27th Floor New York, NY 10019, USA	118	0.15
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7-3	2,931	3.65
合計		3,403	4.22

(注) JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びJP Morgan Asset Management (UK) Limitedの保有株券等の数には、潜在株式がそれぞれ97千株、255千株含まれております。

当第1四半期会計期間において、野村證券株式会社及びその共同保有者4名から平成21年6月19日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年6月15日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として当第1四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9-1	761	0.95
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St.Martin' s-le Grand London EC1A 4NP, UK	1,569	1.95
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	2 World Financial Center, Building B New York, N.Y. 10281-1198, USA	83	0.10
NOMURA HOLDING AMERICA Inc.	2 World Financial Center, Building B New York, N.Y. 10281-1198, USA		
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12-1	3,231	4.02
合計		5,645	7.02

(注) NOMURA INTERNATIONAL PLCの保有株券等の数には、潜在株式が101千株含まれております。

当第1四半期会計期間において、J.P.Morgan Securities Ltd.及びその共同保有者3名から平成21年7月6日付で大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年6月30日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として当第1四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
J.P.Morgan Securities Ltd.	125 London Wall, London EC2Y 5AJ, UK	750	0.94
JP Morgan Asset Management (UK) Limited	125 London Wall, London EC2Y 5AJ, UK	353	0.44
Highbridge Capital Management LLC	9 West 57th Street 27th Floor New York, NY 10019, USA	86	0.11
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7 - 3	2,965	3.69
合計		4,155	5.15

(注) J.P.Morgan Asset Management (UK) Limitedの保有株券等の数には、潜在株式が353千株含まれておりません。

当第1四半期会計期間において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者4名から平成21年7月6日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年6月29日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として当第1四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4 - 5	436	0.54
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4 - 1	1,902	2.37
Mitsubishi UFJ Securities International plc	6 Broadgate, London EC2M 2AA, UK	215	0.27
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4 - 5	1,457	1.81
合計		4,011	4.99

(注) Mitsubishi UFJ Securities International plcの保有株券等の数には、潜在株式が151千株含まれております。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,800		
	(相互保有株式) 普通株式 23,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,038,400	790,384	
単元未満株式	普通株式 1,219,614		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	80,290,414		
総株主の議決権		790,384	

- (注) 1 相互保有株式は、平成20年8月1日付の当社とコスモ証券株式会社との株式交換により同社が取得したものであり、保有は一時的なもので、相当の時期に処分される予定であります。
- 2 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。また「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が11個含まれております。
- 3 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式2株、コスモ証券株式会社保有の相互保有株式92株が含まれております。

【自己株式等】

(平成21年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社C S Kホールディングス	東京都港区南青山二 丁目26-1	8,800		8,800	0.01
(相互保有株式) コスモ証券株式会社	大阪府大阪市中央区 今橋一丁目8-12	23,600		23,600	0.03
合計		32,400		32,400	0.04

- (注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式数は、「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	629	562	586
最低(円)	243	392	398

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当社の連結子会社で証券業を主たる事業とする会社の四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,549	36,309
受取手形及び売掛金	17,274	27,680
有価証券	11,819	11,159
営業投資有価証券	2,612	2,144
たな卸資産	1,4 5,483	1 4,146
未収還付法人税等	3,850	2,905
金融サービス運用資産	2 95,198	2 101,940
証券業における預託金	28,537	26,810
証券業におけるトレーディング商品	14,896	6,859
証券業における信用取引資産	28,097	20,503
その他	29,022	28,606
投資損失引当金	-	46
貸倒引当金	476	419
流動資産合計	264,866	268,599
固定資産		
有形固定資産	3 39,854	3 40,009
無形固定資産	5,868	6,626
投資その他の資産		
投資有価証券	29,788	34,925
その他	13,567	14,353
貸倒引当金	552	583
投資その他の資産合計	42,803	48,695
固定資産合計	88,527	95,331
資産合計	353,393	363,931

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,634	8,678
短期借入金	83,110	78,423
未払法人税等	660	1,347
カード預り金	50,419	50,761
賞与引当金	2,923	5,763
開発等損失引当金	4 1,436	1,836
解約違約金損失引当金	1,811	1,811
金融サービス負債	2 40,219	2 41,016
証券業におけるトレーディング商品	1,357	542
証券業における信用取引負債	17,029	13,865
証券業における預り金及び受入保証金	36,326	33,121
その他	20,443	19,407
流動負債合計	261,372	256,575
固定負債		
社債	20,000	20,000
新株予約権付社債	56,792	56,792
退職給付引当金	277	274
役員退職慰労引当金	66	114
その他	3,875	4,056
固定負債合計	81,011	81,237
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	678	870
特別法上の準備金合計	678	870
負債合計	343,062	338,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,225	73,225
資本剰余金	30,763	30,763
利益剰余金	94,354	80,313
自己株式	68	68
株主資本合計	9,566	23,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	765	990
為替換算調整勘定	3,201	2,440
評価・換算差額等合計	3,967	3,430
少数株主持分	4,733	5,070
純資産合計	10,331	25,247
負債純資産合計	353,393	363,931

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	51,128	41,871
売上原価	37,258	40,231
売上総利益	13,869	1,639
販売費及び一般管理費	17,623	15,038
営業損失()	3,753	13,398
営業外収益		
受取利息	13	11
受取配当金	256	159
為替差益	148	-
カード退蔵益	232	290
その他	299	388
営業外収益合計	951	850
営業外費用		
支払利息	1	6
投資有価証券売却損	57	-
為替差損	-	76
退職給付費用	65	65
その他	74	102
営業外費用合計	199	251
経常損失()	3,001	12,798
特別利益		
事業譲渡益	-	180
金融商品取引責任準備金戻入益	716	186
その他	31	446
特別利益合計	747	813
特別損失		
減損損失	923	489
投資有価証券売却損	-	653
その他	337	598
特別損失合計	1,261	1,741
税金等調整前四半期純損失()	3,515	13,727
法人税、住民税及び事業税	301	280
法人税等調整額	399	56
法人税等合計	98	336
少数株主損失()	184	22
四半期純損失()	3,232	14,041

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	3,515	13,727
減価償却費	1,552	1,391
減損損失	923	489
のれん償却額	99	44
引当金の増減額(は減少)及び前払年金費用 の増減額(は増加)	3,068	2,975
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	716	186
受取利息及び受取配当金	685	450
支払利息	396	925
売上債権の増減額(は増加)	6,606	10,405
たな卸資産の増減額(は増加)	2,603	1,337
仕入債務の増減額(は減少)	2,281	3,044
カード預り金の増減額(は減少)	978	342
営業投資有価証券の増減額(は増加)	1,077	465
金融サービス運用資産の増減額(は増加)	9,481	7,741
金融サービス負債の増減額(は減少)	257	2,809
証券業における預託金の増減額(は増加)	3,086	2,527
証券業におけるトレーディング商品(資産)の増減 額(は増加)	405	8,036
証券業における約定見返勘定(資産)の増減額(は増加)	2,618	3,001
証券業における信用取引資産の増減額(は増加)	1,114	7,848
証券業における有価証券担保貸付金の増減額(は増加)	-	1,817
証券業におけるトレーディング商品(負債)の増減 額(は減少)	1,065	814
証券業における約定見返勘定(負債)の増減額(は減少)	-	2,799
証券業における信用取引負債の増減額(は減少)	4,416	3,418
証券業における預り金及び受入保証金の増減額 (は減少)	2,560	3,205
その他	2,486	275
小計	14,701	11,054
利息及び配当金の受取額	736	467
利息の支払額	302	954
法人税等の支払額	3,745	1,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,013	13,168

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入・払戻(純額)	461	470
有価証券の売却・取得による収入・支出(純額)	977	99
有形固定資産の取得による支出	1,571	734
無形固定資産の取得による支出	2,041	465
投資有価証券の取得による支出	4,596	2,099
投資有価証券の売却による収入	4,953	4,874
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	113
その他	9	173
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,827	1,291
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	5,500	4,737
配当金の支払額	1,261	-
その他	208	159
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,447	4,577
現金及び現金同等物に係る換算差額	93	101
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	15,300	7,400
現金及び現金同等物の期首残高	59,200	33,882
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,900	26,482

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>(1) 連結の範囲の変更 津山証券㈱は当第1四半期連結会計期間に売却したことに伴い連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社数 86社</p> <p>2 会計処理の原則及び手続の変更</p> <p>(1) 工事契約に関する会計基準の適用 請負契約に係る収益の計上については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した請負契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の請負契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は168百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ35百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>1 前第1四半期連結累計期間において区分掲記しておりました営業外費用の「投資有価証券売却損」(当第1四半期連結累計期間0百万円)は、営業外費用の総額の100分の20以下となったため、当第1四半期連結累計期間においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前第1四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「証券業における有価証券担保貸付金の増減額(は増加)」(前第1四半期連結累計期間259百万円)は、その重要性が高くなったことから、当第1四半期連結累計期間においては、区分掲記しております。</p> <p>2 前第1四半期連結累計期間において区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「配当金の支払額」(当第1四半期連結累計期間1百万円)は、その重要性が低くなったことから、当第1四半期連結累計期間においては、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)																																																																						
<p>1 たな卸資産の主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">1,074百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">4,375百万円</td> </tr> </table> <p>2 金融サービス運用資産のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">匿名組合への出資</td> <td style="text-align: right;">20,013百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式</td> <td style="text-align: right;">2,232百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産</td> <td style="text-align: right;">57,775百万円</td> </tr> </table> <p>金融サービス負債のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>短期借入金(責任財産限定型債務(ノンリコースローン)を含む)</p> <p style="text-align: right;">37,366百万円</p> <p>金融サービス運用資産の不動産及び金融サービス負債の短期借入金は連結子会社である匿名組合の資産・負債であります。</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額 18,209百万円</p> <p>4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と開発等損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、開発等損失引当金に対応する額は172百万円(仕掛品)であります。</p> <p>5 担保資産</p> <p>(1) 証券業特有の担保等として差入をした有価証券の時価額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">7,312百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">10,885百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,242百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,263百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 証券業特有の担保等として差入を受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">25,338百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">2,203百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">40,566百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">513百万円</td> </tr> </table> <p>6 保証債務</p> <p>当社の子会社が投資している特定目的会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ダイコク・ディストリビューションセンター特定目的会社()</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポータウン特定目的会社</td> <td style="text-align: right;">3,655百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">エルス特定目的会社</td> <td style="text-align: right;">2,700百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,355百万円</td> </tr> </table> <p>契約により、当社の子会社と他の共同スポンサーの間の内部負担割合は50%(2,500百万円)となっております。</p>	商品	1,074百万円	仕掛品	4,375百万円	匿名組合への出資	20,013百万円	株式	2,232百万円	不動産	57,775百万円	信用取引貸証券	7,312百万円	信用取引借入金の本担保証券	10,885百万円	差入保証金代用有価証券	1,242百万円	その他	7,263百万円	信用取引貸付金の本担保証券	25,338百万円	信用取引借証券	2,203百万円	受入保証金代用有価証券	40,566百万円	その他	513百万円	ダイコク・ディストリビューションセンター特定目的会社()	5,000百万円	ポータウン特定目的会社	3,655百万円	エルス特定目的会社	2,700百万円	合計	11,355百万円	<p>1 たな卸資産の主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">1,108百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> </table> <p>2 金融サービス運用資産のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">匿名組合への出資</td> <td style="text-align: right;">19,493百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式</td> <td style="text-align: right;">3,457百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産</td> <td style="text-align: right;">62,612百万円</td> </tr> </table> <p>株式の中には時価のある株式が579百万円含まれております。</p> <p>金融サービス負債のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>短期借入金(責任財産限定型債務(ノンリコースローン)を含む)</p> <p style="text-align: right;">38,001百万円</p> <p>金融サービス運用資産の不動産及び金融サービス負債の短期借入金は連結子会社である匿名組合の資産・負債であります。</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額 18,251百万円</p> <p>4</p> <p>5 担保資産</p> <p>(1) 証券業特有の担保等として差入をした有価証券の時価額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">8,235百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">5,710百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">消費貸借契約により貸付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,634百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">448百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,846百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 証券業特有の担保等として差入を受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">13,935百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">4,151百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">38,515百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">546百万円</td> </tr> </table> <p>6 保証債務</p> <p>当社の子会社が投資している特定目的会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ダイコク・ディストリビューションセンター特定目的会社()</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポータウン特定目的会社</td> <td style="text-align: right;">3,802百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">エルス特定目的会社</td> <td style="text-align: right;">2,700百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,502百万円</td> </tr> </table> <p>契約により、当社の子会社と他の共同スポンサーの間の内部負担割合は50%(2,500百万円)となっております。</p>	商品	1,108百万円	仕掛品	3,000百万円	匿名組合への出資	19,493百万円	株式	3,457百万円	不動産	62,612百万円	信用取引貸証券	8,235百万円	信用取引借入金の本担保証券	5,710百万円	消費貸借契約により貸付けた有価証券	2,634百万円	差入保証金代用有価証券	448百万円	その他	4,846百万円	信用取引貸付金の本担保証券	13,935百万円	信用取引借証券	4,151百万円	受入保証金代用有価証券	38,515百万円	その他	546百万円	ダイコク・ディストリビューションセンター特定目的会社()	5,000百万円	ポータウン特定目的会社	3,802百万円	エルス特定目的会社	2,700百万円	合計	11,502百万円
商品	1,074百万円																																																																						
仕掛品	4,375百万円																																																																						
匿名組合への出資	20,013百万円																																																																						
株式	2,232百万円																																																																						
不動産	57,775百万円																																																																						
信用取引貸証券	7,312百万円																																																																						
信用取引借入金の本担保証券	10,885百万円																																																																						
差入保証金代用有価証券	1,242百万円																																																																						
その他	7,263百万円																																																																						
信用取引貸付金の本担保証券	25,338百万円																																																																						
信用取引借証券	2,203百万円																																																																						
受入保証金代用有価証券	40,566百万円																																																																						
その他	513百万円																																																																						
ダイコク・ディストリビューションセンター特定目的会社()	5,000百万円																																																																						
ポータウン特定目的会社	3,655百万円																																																																						
エルス特定目的会社	2,700百万円																																																																						
合計	11,355百万円																																																																						
商品	1,108百万円																																																																						
仕掛品	3,000百万円																																																																						
匿名組合への出資	19,493百万円																																																																						
株式	3,457百万円																																																																						
不動産	62,612百万円																																																																						
信用取引貸証券	8,235百万円																																																																						
信用取引借入金の本担保証券	5,710百万円																																																																						
消費貸借契約により貸付けた有価証券	2,634百万円																																																																						
差入保証金代用有価証券	448百万円																																																																						
その他	4,846百万円																																																																						
信用取引貸付金の本担保証券	13,935百万円																																																																						
信用取引借証券	4,151百万円																																																																						
受入保証金代用有価証券	38,515百万円																																																																						
その他	546百万円																																																																						
ダイコク・ディストリビューションセンター特定目的会社()	5,000百万円																																																																						
ポータウン特定目的会社	3,802百万円																																																																						
エルス特定目的会社	2,700百万円																																																																						
合計	11,502百万円																																																																						

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。
従業員給料及び手当 5,168百万円	従業員給料及び手当 4,720百万円
賞与引当金繰入額 1,037百万円	賞与引当金繰入額 946百万円
退職給付費用 342百万円	退職給付費用 325百万円
支払手数料 2,212百万円	支払手数料 1,921百万円
地代家賃 1,552百万円	地代家賃 1,609百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 48,406百万円	現金及び預金勘定 28,549百万円
有価証券勘定 12,236百万円	有価証券勘定 11,819百万円
計 60,643百万円	計 40,369百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金又は担保差入の定期預金 5,591百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金又は担保差入の定期預金 2,545百万円
償還期間が3ヶ月を超える公社債投資信託及び国債など 11,151百万円	償還期間が3ヶ月を超える公社債投資信託及び国債など 11,341百万円
現金及び現金同等物 43,900百万円	現金及び現金同等物 26,482百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	80,290,414

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	33,316

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

区分	情報サービス事業 (百万円)	金融サービス事業 (百万円)	証券事業 (百万円)	プリペイドカード事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	44,806	865	4,791	664	51,128		51,128
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,545	0	1	38	1,586	(1,586)	
計	46,352	865	4,792	703	52,714	(1,586)	51,128
営業費用	44,633	3,144	6,194	635	54,608	272	54,881
営業利益又は営業損失()	1,718	2,278	1,402	67	1,894	1,859	3,753

(注) 1 事業セグメント区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のとおり区分しております。

情報サービス事業 システム開発、システム運営管理、コンピュータ機器の保守、データエントリー、コンピュータ関連のコンサルティング及び教育等のサービス事業、業務運用、コンピュータ及びコンピュータ関連の周辺機器・消耗品等の販売事業、コンピュータビル等の工事請負事業、コンピュータビルの賃貸事業

金融サービス事業 投資事業組合・匿名組合・不動産・株式等への投資事業、ベンチャーキャピタル事業、投資信託委託業等

証券事業 証券業、証券業付随業務等

プリペイドカード事業 プリペイドカードの発行・精算事業、カードシステムの開発・販売事業

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,366百万円であり、当社で発生したグループ会社の管理費用等であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

区分	情報サービス事業 (百万円)	金融サービス事業 (百万円)	証券事業 (百万円)	プリペイドカード事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	35,553	538	5,092	686	41,871		41,871
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,021	0	3	37	1,063	(1,063)	
計	36,574	539	5,096	723	42,934	(1,063)	41,871
営業費用	35,890	13,366	4,528	657	54,443	826	55,269
営業利益又は営業損失()	684	12,826	568	66	11,508	1,890	13,398

(注) 1 事業セグメント区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のとおり区分しております。

情報サービス事業

システム開発、システム運営管理、コンピュータ機器の保守、データエントリー、コンピュータ関連のコンサルティング及び教育等のサービス事業、業務運用、コンピュータ及びコンピュータ関連の周辺機器・消耗品等の販売事業、コンピュータビルの工事請負事業、コンピュータビルの賃貸事業

金融サービス事業

投資事業組合・匿名組合・不動産・株式等への投資事業、ベンチャーキャピタル事業、投資信託委託業等

証券事業

証券業、証券業付随業務等

プリペイドカード事業

プリペイドカードの発行・精算事業、カードシステムの開発・販売事業

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,924百万円であり、当社で発生したグループ会社の管理費用等であります。

3 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に着手した請負契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の請負契約については工事完成基準を適用しております。

これにより、情報サービス事業における売上高は168百万円増加し、営業利益は35百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日現在)			
種類	四半期 連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)国債・地方債	24,542	24,759	216
(2)社債			
(3)その他			
合計	24,542	24,759	216

2 その他有価証券で時価のあるもの

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日現在)			
種類	取得原価 (百万円)	四半期 連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	2,761	3,104	342
(2)債券			
国債・地方債	10	10	0
社債	100	95	4
その他			
(3)その他	8,842	8,138	703
合計	11,714	11,348	366

(注) 「(3)その他」には、投資信託への出資を含めております。

前連結会計年度末(平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)			
	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債	23,968	24,165	197
	(2)社債 (3)その他			
	小計	23,968	24,165	197
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債			
	(2)社債 (3)その他			
	小計			
合計		23,968	24,165	197

2 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)			
	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	4,267	6,050	1,783
	(2)債券 国債・地方債 社債 その他			
	(3)その他	5,255	5,306	50
	小計	9,522	11,356	1,834
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	3,376	2,387	989
	(2)債券 国債・地方債 社債 その他	10 100	10 92	0 7
	(3)その他	4,244	3,177	1,067
	小計	7,730	5,666	2,064
合計		17,253	17,023	230

(注) 「(3)その他」には、投資信託への出資を含めております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社及び連結子会社はストック・オプションの付与を行っておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)
69.76円	251.40円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)
四半期連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (百万円)	10,331	25,247
普通株式に係る純資産額(百万円)	5,598	20,176
差異の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	4,733	5,070
普通株式の発行済株式数(千株)	80,290	80,290
普通株式の自己株式数(千株)	33	32
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	80,257	80,257

2 1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 45.82円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 174.95円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	3,232	14,041
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	3,232	14,041
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,548	80,257
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月12日

株式会社CSKホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本和夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井出 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅田裕之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社CSKホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社CSKホールディングス及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月13日

株式会社CSKホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古谷伸太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井出隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅田裕之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社CSKホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社CSKホールディングス及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。